



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 吉村 卓浩
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東
 TEL 088-822-9311

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,940	△3.5	2,556	△11.4	1,523	△28.6
29年3月期第3四半期	18,599	△3.7	2,886	△7.2	2,134	△10.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,512百万円 (186.1%) 29年3月期第3四半期 1,227百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	142.98	69.37
29年3月期第3四半期	202.64	89.62

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,096,296	74,981	6.5
29年3月期	1,092,427	71,967	6.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 72,105百万円 29年3月期 69,176百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
30年3月期	—	1.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△20.8	1,600	△27.4	139.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の通期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) こうぎん地域協働投資事業有限責任組合、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,244,800 株	29年3月期	10,244,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	127,130 株	29年3月期	89,246 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	10,139,360 株	29年3月期3Q	10,155,071 株
----------	--------------	----------	--------------

(注1)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)当行は当事業年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(30年3月期第3四半期 45,000株、29年3月期 一株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期第3四半期 22,500株、29年3月期第3四半期 一株)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当行は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会及び普通株主に係る種類株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1.平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 1.50円

2.平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 13.94円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1 02	—	1 54	2 56
30年3月期	—	0 98	—		
30年3月期(予想)				14 73	—

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1.47円となり、1株当たり年間配当金は2.45円となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
3. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	7
（2）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
（3）自己資本比率（国内基準）（単体）	8
（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
（5）預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は持ち直しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調となるなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比6億58百万円減少して179億40百万円となりました。一方、経常費用も、前年同期比3億29百万円減少して153億84百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億29百万円減少して25億56百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億11百万円減少して15億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ38億円増加して1兆962億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ30億円増加して749億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ144億円増加して9,285億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ65億円減少して6,793億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ112億円増加して3,245億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成29年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	67,779	61,533
商品有価証券	405	—
金銭の信託	1,069	1,287
有価証券	313,271	324,512
貸出金	685,883	679,372
外国為替	1,112	1,168
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,393
その他資産	9,608	15,102
有形固定資産	16,319	16,169
無形固定資産	692	627
繰延税金資産	6	4
支払承諾見返	1,752	1,581
貸倒引当金	△11,993	△11,459
資産の部合計	1,092,427	1,096,296
負債の部		
預金	899,326	914,820
譲渡性預金	14,720	13,700
借入金	88,704	76,925
外国為替	0	—
その他負債	9,642	7,376
賞与引当金	384	189
退職給付に係る負債	3,423	3,380
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	232	193
株式報酬引当金	—	6
繰延税金負債	364	1,255
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,755
負ののれん	136	123
支払承諾	1,752	1,581
負債の部合計	1,020,459	1,021,314
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
利益剰余金	23,217	24,314
自己株式	△143	△186
株主資本合計	59,324	60,373
その他有価証券評価差額金	6,224	8,090
土地再評価差額金	3,670	3,653
退職給付に係る調整累計額	△43	△12
その他の包括利益累計額合計	9,851	11,732
新株予約権	49	38
非支配株主持分	2,741	2,836
純資産の部合計	71,967	74,981
負債及び純資産の部合計	1,092,427	1,096,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	18,599	17,940
資金運用収益	11,209	11,441
(うち貸出金利息)	8,284	8,049
(うち有価証券利息配当金)	2,882	3,350
役務取引等収益	1,599	1,654
その他業務収益	4,642	4,066
その他経常収益	1,147	777
経常費用	15,713	15,384
資金調達費用	795	630
(うち預金利息)	747	594
役務取引等費用	1,183	1,269
その他業務費用	3,931	4,100
営業経費	9,434	9,218
その他経常費用	367	164
経常利益	2,886	2,556
特別利益	—	25
固定資産処分益	—	25
特別損失	80	225
固定資産処分損	21	42
減損損失	59	182
税金等調整前四半期純利益	2,805	2,356
法人税、住民税及び事業税	431	679
法人税等調整額	171	87
法人税等合計	602	767
四半期純利益	2,202	1,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,134	1,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,202	1,588
その他の包括利益	△974	1,924
その他有価証券評価差額金	△1,004	1,893
退職給付に係る調整額	29	31
四半期包括利益	1,227	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	3,420
非支配株主に係る四半期包括利益	73	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

従来持分法非適用非連結子会社であった「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合」は、重要性が増したため当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、取締役に対して、当行が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当行株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45,000株であります。

3. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	13,813	14,264	△451	
①業務粗利益	10,748	11,149	△401	
コア業務粗利益 (①-②)	10,924	10,624	300	
資金利益	10,806	10,422	384	
役務取引等利益	299	334	△35	
その他業務利益	△356	392	△748	
(②うち国債等債券損益)	△175	524	△699	
経費 (除く臨時処理分)	8,929	9,139	△210	
人件費	4,881	4,970	△89	
物件費	3,426	3,546	△120	
税金	621	622	△1	
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,819	2,010	△191	
コア業務純益 (③-②)	1,995	1,485	510	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	1,819	2,010	△191	
臨時損益	538	678	△140	
⑤不良債権処理額	119	118	1	
貸出金償却	119	118	1	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	254	616	△362	
⑦償却債権取立益	48	47	1	
株式等関係損益	155	111	44	
株式等売却益	163	253	△90	
株式等売却損	—	134	△134	
株式等償却	7	8	△1	
その他臨時損益	199	21	178	
経常利益	2,358	2,689	△331	2,300
特別損益	△199	△79	△120	
うち固定資産処分損益	△16	△20	4	
うち減損損失	182	59	123	
税引前四半期純利益	2,158	2,609	△451	
法人税、住民税及び事業税	620	383	237	
法人税等調整額	88	159	△71	
法人税等合計	709	542	167	
四半期純利益	1,449	2,067	△618	1,500
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	△183	△545	362	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：億円）

【参考】（単位：億円）

金融再生法開示債権	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	43	52
危険債権	235	253	235
要管理債権	16	18	16
開示債権合計	299	315	305
総与信残高	6,950	6,860	6,998
開示債権比率	4.30%	4.59%	4.36%

(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

（単位：百万円）

【参考】（単位：百万円）

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.69%	10.09%	9.78%
自己資本（コア資本）	61,408	60,953	60,318
コア資本に係る基礎項目	61,655	61,133	60,589
コア資本に係る調整項目（△）	246	179	270
リスク・アセット等	633,700	603,634	616,341

(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

【参考】（単位：百万円）

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	322,616	11,449	312,752	8,568	311,736	8,827
株式	17,790	5,987	13,075	3,089	14,405	3,476
債券	218,888	4,214	217,806	4,970	216,006	4,684
その他	85,936	1,246	81,870	507	81,323	665

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

【参考】（単位：億円）

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
預金（末残）	9,162	9,107	9,000
うち個人預金	6,473	6,475	6,421
貸出金（末残）	6,821	6,761	6,887
うち住宅ローン	826	805	813

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。